

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203033	長野県	小海町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			-	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	今後も「直営」かつ「専任有」で実施	54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も「直営」かつ「専任有」で実施	48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
17.9%	0.0%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	町の教育委員会と生涯学習課が併設されており、指定管理制度を使う必要がない。	1		14.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		17.7%	47.6%
プール	0	0			0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		81.7%	86.5%
休業施設(公民館、海山の家等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	「公民館」は検討委員会が直営で運営すべき施設となっている	65.1%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		9.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	町の教育委員会と生涯学習課が併設されており、指定管理制度を使う必要がない。	1		5.1%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園)	1	0	0.0%	町の方針は直営で運営すべき施設であると考えているため	1	町の方針は直営で運営すべき施設であると考えている	14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	町の教育委員会と生涯学習課が併設されており、指定管理制度を行う必要がない	1	町の教育委員会と生涯学習課が併設されており、指定管理制度を行う必要がない	20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	町地域包括支援センターであり、導入の予定はない	1	町地域包括支援センターであり、導入の予定はない。	42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町の母子保健事業を実施するため、直営が適当である	1	町の母子保健事業を実施するため、直営が適当である	28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度によるコスト減が見込めないため	1	小規模施設であり、指定管理者制度によるコスト減が見込めないため	4.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済 ○ → 類型: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施時期: 平成24年度

自治体クラウドへの移行時期

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定: 実施予定 → 類型: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施予定時期

検討中: 検討中 → 検討状況

未実施: 未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 策定済 ○ → 策定予定: 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: 作成済 ○ → 作成予定: 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
97.4%	94.8%		

(注)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。